

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日
上場取引所 大名上場会社名 株式会社リヒトラブ
コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明
定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日TEL 06-6946-2525
平成22年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	8,892	△7.4	351	—	231	—	88	—
21年2月期	9,601	△4.2	△74	—	△79	—	△328	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	4.88	—	1.1	1.8	4.0
21年2月期	△18.00	—	△3.9	△0.6	△0.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	12,742	8,030	63.0	443.39
21年2月期	12,726	7,954	62.5	438.84

(参考) 自己資本 22年2月期 8,030百万円 21年2月期 7,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,050	△282	△136	1,339
21年2月期	128	△301	139	708

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	90	—	1.1
22年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	90	102.5	1.1
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		69.6	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,800	1.5	210	△25.3	200	△8.1	100	△28.6	5.52
通期	9,050	1.8	280	△20.4	270	16.4	130	47.0	7.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 19,078,500株 21年2月期 19,078,500株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 965,745株 21年2月期 952,217株
 (注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	8,875	△7.3	352	—	285	—	145	—
21年2月期	9,570	△4.1	△63	—	△53	—	△325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	8.03	—
21年2月期	△17.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年2月期	12,817	8,092	8,092	8,009	63.1	446.76	446.76	
21年2月期	12,809	8,009	8,009	8,009	62.5	441.86	441.86	

(参考) 自己資本 22年2月期 8,092百万円 21年2月期 8,009百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、世界的な景気後退による需要の減少の影響が根強く残り、円高やデフレ懸念など景気を下押しする圧力が強いまま推移いたしました。回復傾向が鮮明なアジア向け輸出等により一部の企業に収益の改善傾向が見られるものの、全般的に企業部門の業績回復の足取りは重く、雇用情勢も明るさが見えない状況が続きました。個人消費はこうした経済環境の悪化により、一層冷え込んだ状況となりました。

当業界におきましては、企業部門の低迷の影響を受け、主力の法人需要が大幅に減少し、個人需要も低調に推移いたしました。また価格の引き下げ圧力も一段と強まり、非常に厳しい環境となりました。

当社グループはこのような厳しい状況のもとで、独自性の強い高付加価値型新商品を提供し競争力の強化や差別化を進めました。他社にない斬新なコンセプトの新商品群は順調に売上を伸ばしました。また、ベトナム生産子会社の生産設備の拡充を進め生産体制の強化を図りました。しかしながら、景気の悪化による全般的な需要の減少の影響を大きく受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8億8千2百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。

事業別では、事務用品等の売上高は、8億4千7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7億1百万円(7.6%減)の減収となり、不動産賃貸収入はテナント賃料4億1千7百万円で、前連結会計年度に比べ6百万円(1.6%減)の減収となりました。

次に利益面につきましては、原材料費や人件費等のコスト削減や内製化に努めたことに加え、期中の円高により原価率が改善した事等により好転いたしました。各利益段階につきましては、営業利益は3億5千1百万円、経常利益は2億3千1百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産廃棄損及び投資有価証券評価損等による特別損失1億4百万円を計上したこと等により、8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比 増減(%)
フ ァ イ ル	3,525	39.6	10.6
バインダー・クリヤーブック	1,845	20.8	0.3
収 納 整 理 用 品	1,522	17.1	6.7
そ の 他 事 務 用 品	1,581	17.8	9.7
事 務 用 品 等 計	8,475	95.3	7.6
不 動 産 賃 貸	417	4.7	1.6
合 計	8,892	100.0	7.4

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、D型リングファイルが順調に販売数量を伸ばしましたが、主力のO型リングファイルやクリヤーホルダー等が法人需要の減少の影響を大きく受け、売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は3億5千2百万円(前連結会計年度比10.6%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、ツイストリングノートが順調に市場に浸透したことや価格訴求型のクリヤーブックが売上を伸ばしましたが、部門全体では総じて伸び悩みました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1億8千4百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、スケジュールファイルやキャリングバッグ等のヒット商品がありましたが、全般的な需要減少をカバーしきれませんでした。その結果、収納整理用品部門の売上高は1億5千2百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品では、主力のカルテホルダーが価格競争の激化により低価格化が進行し、また事務機器類の販売数量が低調に推移いたしました。その結果、その他事務用品部門の売上高は1億5千8百万円(前連結会計年度比9.7%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8億4千7千5百万円(前連結会計年度比7.6%減)となり、営業利益は1億7千5百万円となりました。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、景気低迷の影響で一部空室の発生と賃貸料金の低下により賃料収入が減少いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は4億1千7百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、営業利益は1億7千6百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の経営環境につきましては、中国を始めとするアジア向け輸出に牽引され、我が国経済の持ち直しが期待されますものの、総じて企業業績の回復のテンポは鈍く、厳しい状況が継続するものと思われます。当業界におきましても、低調な法人需要や個人消費に加え、低価格化やプライベートブランド商品の拡大等、収益環境は一段と厳しさを増すものと思われます。

当社グループはこのような経営環境のもと、ユーザー視点に立った商品の提供を行うとともに、生産性を改善し、売上の拡大と収益力の増強に努めてまいります。

以上により、現時点での平成23年2月期の当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高は90億5千万円、営業利益は2億8千万円、経常利益は2億7千万円、当期純利益は1億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなり、127億4千2百万円となりました。これは流動資産が現金及び預金の増加等により増加した一方、有形固定資産の投資を減価償却の範囲内に抑制したこと等により、固定資産が減少したことによるものであります。純資産は、80億3千万円となり自己資本比率は63.0%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円増加し、13億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億5千万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1億3千4百万円に加え、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億8千2百万円となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得及び生産系システムの更新によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億3千6百万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	65.2	65.5	62.5	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	29.3	25.8	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		2.3	13.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		35.9	5.9	49.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全て負債を対象としております。
 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 平成19年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、継続的かつ安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案の上、有効投資を行い、財務体質の一層の向上を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、年間の業績、経営環境等を総合的に判断して期末基準で行うこととして

きております。

上記方針に基づき当期の剰余金の配当につきましては、年間の配当金を期末に1株あたり5円とさせていただきますと存じます。また、次期以降に関しましては、上記の基本方針を遵守していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業の主要原材料に石油製品があり、原油価格の変動や需給関係の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業の海外調達の比重が増加してきております。調達先国における予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化、伝染病等により追加の投資の発生や、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

海外との取引は、現在USドル建てが中心となっております。外国為替予約等によりリスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、賃貸市況の変動や契約の解除等により稼働率の低下の懸念があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループにおいても顧客の情報や個人情報を取り扱うケースがあり、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用の毀損とともに、損害賠償の責を負うおそれもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成20年11月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受けており、一層の社内体制の見直し、整備を行うとともに、従業員教育の徹底を行っております。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、会計制度、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、取引先への安定供給を図るための生産の増強と在庫の充実が必要となりますが、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス(株)が不動産の管理を行っております。

なお「事業系統図(事業の内容)」におきましては、最近の有価証券報告書(平成21年5月29日提出)の記載から重要な変更がありませんので記載を省略しております。

関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
大江ビルサービス株式会社	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100%	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	3,000千USドル	事務用品等の製造	100%	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注) 特定子会社であります。

連結子会社LIHIT LAB. VIETNAM INC.は2009年12月に資本金を1,300千USドル増額して、3,000千USドルとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために「よい品はお徳です」をモットーとして、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

本業の事務用品等の売上高100億円と売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。

当社におきましては、魅力的な新商品の開発・提供、高品質・低コストの生産体制の確立、市場の拡大の達成を経営課題とし、合理的かつ効率的な組織運営体制の構築を目指しております。企画・商品開発力の一層の強化により「アバンティシリーズ」で高機能商品を、また「リクエストシリーズ」等で価格訴求型商品を提供することにより、市場拡大を図っております。また静岡事業部工場、ベトナムの生産子会社の有機的結合を進めることにより、効率的な生産体制の構築を推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

経営管理体制

変化する経営環境に対応するために、内部統制システムの整備を進め効率的な組織体制の整備、運営を図ってまいります。生産系のシステムの更新を進めており、ITの利用による合理化も進めてまいります。

販売管理体制

ユーザーの嗜好の変化等による市場のニーズの多様化に加え、経済環境の変動による需要の低迷に対応するために、営業第一線の一段の強化を図ってまいります。東京地区を2役員体制とする他、新規ルート、海外ルートの開拓に資源、人材を投入してまいります。

生産管理体制

低価格化に対応するために、生産性の向上を図ってまいります。部材の自社生産の拡大を含め自社生産比率の引き上げ及び国内静岡工場とベトナム生産子会社の連動性を強化してまいります。

商品開発体制

多様化する市場のニーズに対応するために、ユニバーサルデザイン商品や環境配慮型商品を充実させるとともに、機能、デザイン、品質をバランスよく実現し、低価格化に対抗し差別化できる商品の開発・提供を進めてまいります。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,044	1,339,855
受取手形及び売掛金	⁵ 1,778,317	⁵ 1,691,724
たな卸資産	2,281,946	-
商品及び製品	-	1,292,392
仕掛品	-	100,686
原材料及び貯蔵品	-	587,282
繰延税金資産	91,977	94,942
その他	168,813	101,977
貸倒引当金	4,083	3,608
流動資産合計	5,025,016	5,205,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 2,943,038	² 2,914,432
機械装置及び運搬具（純額）	951,868	931,499
土地	² 2,758,947	² 2,758,947
リース資産（純額）	-	5,154
建設仮勘定	195,482	42,693
その他（純額）	139,400	119,389
有形固定資産合計	¹ 6,988,737	¹ 6,772,116
無形固定資産	27,267	68,796
投資その他の資産		
投資有価証券	418,335	421,783
長期貸付金	21,570	25,020
その他	264,052	266,469
貸倒引当金	18,416	17,091
投資その他の資産合計	685,542	696,181
固定資産合計	7,701,548	7,537,094
資産合計	12,726,564	12,742,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048,941	890,352
短期借入金	2, 4 1,667,000	2, 4 1,641,000
リース債務	-	1,100
未払法人税等	25,654	59,213
賞与引当金	97,515	113,145
役員賞与引当金	8,150	9,480
その他	403,486	530,559
流動負債合計	3,250,747	3,244,851
固定負債		
長期借入金	2 35,000	2 17,500
リース債務	-	4,311
繰延税金負債	162,237	170,608
退職給付引当金	924,453	906,240
役員退職慰労引当金	128,384	138,174
長期預り保証金	271,278	229,702
固定負債合計	1,521,353	1,466,536
負債合計	4,772,101	4,711,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,876	1,411,869
利益剰余金	5,004,085	5,001,887
自己株式	187,929	190,486
株主資本合計	8,058,032	8,053,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,889	3,928
繰延ヘッジ損益	43,049	35,351
為替換算調整勘定	41,630	9,111
評価・換算差額等合計	103,569	22,311
純資産合計	7,954,463	8,030,958
負債純資産合計	12,726,564	12,742,346

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	9,601,034	8,892,834
売上原価	6,991,196	5,958,766
売上総利益	2,609,837	2,934,067
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	351,761	325,481
広告宣伝費	238,405	236,545
役員報酬	110,424	102,552
給料及び賞与	873,601	873,298
賞与引当金繰入額	71,548	84,800
役員賞与引当金繰入額	8,150	9,480
退職給付引当金繰入額	101,329	105,945
役員退職慰労引当金繰入額	11,232	9,790
福利厚生費	174,950	167,768
減価償却費	102,534	96,628
賃借料	88,102	80,661
その他	¹ 551,796	¹ 489,557
販売費及び一般管理費合計	2,683,838	2,582,509
営業利益又は営業損失()	74,000	351,558
営業外収益		
受取利息	2,240	1,386
受取配当金	25,164	11,117
受取保険金	7,320	7,695
違約金収入	-	6,000
その他	24,587	15,061
営業外収益合計	59,312	41,259
営業外費用		
支払利息	21,797	20,740
支払手数料	7,000	11,972
為替差損	14,480	115,672
減価償却費	9,933	5,023
その他	11,606	7,425
営業外費用合計	64,817	160,835
経常利益又は経常損失()	79,506	231,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	32,506	-
貸倒引当金戻入額	-	1,560
事業譲渡益	-	5,000
特別利益合計	32,506	6,560
特別損失		
固定資産廃棄損	² 48,726	² 44,070
投資有価証券評価損	8,239	35,516
たな卸資産評価損	88,470	20,545
貸倒引当金繰入額	6,608	3,923
その他	1,500	-
特別損失合計	153,544	104,056
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	200,544	134,486
法人税、住民税及び事業税	16,659	61,506
法人税等調整額	110,914	15,451
法人税等合計	127,573	46,054
当期純利益又は当期純損失()	328,118	88,432

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
前期末残高	1,411,976	1,411,876
当期変動額		
自己株式の処分	99	7
当期変動額合計	99	7
当期末残高	1,411,876	1,411,869
利益剰余金		
前期末残高	5,460,233	5,004,085
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失()	328,118	88,432
当期変動額合計	456,148	2,198
当期末残高	5,004,085	5,001,887
自己株式		
前期末残高	155,688	187,929
当期変動額		
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,978	250
当期変動額合計	32,241	2,556
当期末残高	187,929	190,486
株主資本合計		
前期末残高	8,546,521	8,058,032
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失()	328,118	88,432
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,878	242
当期変動額合計	488,488	4,762
当期末残高	8,058,032	8,053,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,822	18,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,712	22,817
当期変動額合計	219,712	22,817
当期末残高	18,889	3,928
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44,792	43,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,743	7,697
当期変動額合計	1,743	7,697
当期末残高	43,049	35,351
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,388	41,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,019	50,742
当期変動額合計	80,019	50,742
当期末残高	41,630	9,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,419	103,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297,988	81,258
当期変動額合計	297,988	81,258
当期末残高	103,569	22,311
純資産合計		
前期末残高	8,740,940	7,954,463
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失()	328,118	88,432
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,878	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297,988	81,258
当期変動額合計	786,477	76,495
当期末残高	7,954,463	8,030,958

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	200,544	134,486
減価償却費	507,381	453,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,608	2,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,262	18,228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,412	9,790
受取利息及び受取配当金	27,405	12,503
支払利息	21,797	20,740
投資有価証券売却損益(は益)	32,506	16
固定資産廃棄損	48,726	44,070
投資有価証券評価損益(は益)	8,239	35,516
たな卸資産評価損	88,470	20,545
事業譲渡損益(は益)	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	84,767	87,315
たな卸資産の増減額(は増加)	189,998	282,709
仕入債務の増減額(は減少)	67,883	166,461
その他	91,490	199,976
小計	130,311	1,088,179
利息及び配当金の受取額	27,405	12,503
利息の支払額	21,520	21,254
法人税等の支払額	8,149	29,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,046	1,050,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	361,206	249,280
無形固定資産の取得による支出	5,557	29,282
投資有価証券の取得による支出	1,479	1,212
投資有価証券の売却による収入	56,837	677
事業譲渡による収入	-	5,000
その他	9,492	8,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,913	282,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	100,000	93,500
配当金の支払額	128,178	90,298
その他	32,340	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,480	136,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,468	843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,854	631,811
現金及び現金同等物の期首残高	750,899	708,044
現金及び現金同等物の期末残高	708,044	1,339,855

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、この変更により当連結会計年度における営業利益及び経常利益が4,860千円、税金等調整前当期純利益が25,406千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により営業損失が29,031千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が30,459千円増加しております。セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 45,621,139千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 60,750,088千円</p> <p>差引額 15,128,949千円</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 33,207,874千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 60,464,946千円</p> <p>差引額 27,257,072千円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成20年3月31日現在) 3.0%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足金6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p>	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成21年3月31日現在) 3.19%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足金19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552,295千円、102,652千円、626,998千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,309,644千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,338,464千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>591,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593,511千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	591,229千円	土地	1,002,281千円	計	1,593,511千円	短期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>559,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,561,344千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,500千円</td> </tr> </table>	建物	559,063千円	土地	1,002,281千円	計	1,561,344千円	短期借入金	61,000千円	長期借入金	17,500千円	計	78,500千円
建物	591,229千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,593,511千円																									
短期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
建物	559,063千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,561,344千円																									
短期借入金	61,000千円																									
長期借入金	17,500千円																									
計	78,500千円																									
3	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 63,201千円</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD. 29,343千円 (USD300,000)</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 35,323千円</p>																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
5	<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,860千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,860千円	<p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,418千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,418千円																				
受取手形	11,860千円																									
受取手形	19,418千円																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
1	<p>研究開発費の総額は58,767千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>研究開発費の総額は58,314千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>												
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>28,696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,726千円</td> </tr> </table>	機械装置	28,696千円	その他	20,029千円	計	48,726千円	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,070千円</td> </tr> </table>	機械装置	41,340千円	その他	2,730千円	計	44,070千円
機械装置	28,696千円													
その他	20,029千円													
計	48,726千円													
機械装置	41,340千円													
その他	2,730千円													
計	44,070千円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	788,542	173,653	9,978	952,217

(注) 1 増加のうち104,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、69,653株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 決算取締役会	普通株式	128,029	7.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月20日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,631	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	952,217	14,796	1,268	965,745

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月20日 決算取締役会	普通株式	90,631	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月19日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,563	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	9,177,023	424,010	9,601,034	-	9,601,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,608	1,608	(1,608)	-
計	9,177,023	425,618	9,602,642	(1,608)	9,601,034
営業費用	9,404,616	272,026	9,676,643	(1,608)	9,675,035
営業損益	227,593	153,592	74,000	-	74,000
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,163,415	2,583,785	12,747,201	(20,637)	12,726,564
減価償却費	421,563	85,817	507,381	-	507,381
資本的支出	349,511	11,613	361,125	-	361,125

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	8,475,449	417,384	8,892,834	-	8,892,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	712	712	(712)	-
計	8,475,449	418,096	8,893,546	(712)	8,892,834
営業費用	8,300,068	241,919	8,541,988	(712)	8,541,275
営業利益	175,381	176,177	351,558	-	351,558
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,294,891	2,468,720	12,763,611	(21,264)	12,742,346
減価償却費	367,471	85,547	453,019	-	453,019
資本的支出	330,958	16,166	347,124	-	347,124

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この適用により当連結会計年度における事務用品等事業の営業費用が4,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この適用による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外のファイナンス・リース取引			
				(1)リース資産の内容			
				機械装置及び運搬具			
				(2)リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	50,170	11,406	38,764	車両運搬具	42,188	10,898	31,289
工具器具備品	5,703	5,119	583	工具器具備品	1,275	1,020	255
ソフトウェア	3,138	1,882	1,255	ソフトウェア	3,138	2,510	627
合計	59,011	18,408	40,603	合計	46,601	14,429	32,172
(注)				(注)			
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,530千円				1年内 5,101千円			
1年超 34,072千円				1年超 27,070千円			
計 40,603千円				計 32,172千円			
(注)				(注)			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7,583千円				支払リース料 5,823千円			
減価償却費相当額 7,583千円				減価償却費相当額 5,823千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 950千円				1年内 1,242千円			
1年超 396千円				1年超 1,692千円			
計 1,346千円				計 2,934千円			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,016千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,123千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,694千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,918千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">670,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,878千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">585,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">585,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 70,260千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,237千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	賞与引当金	39,016千円	未払事業税	925千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	374,664千円	貸倒引当金	6,786千円	役員退職慰労引当金	52,123千円	減損損失	91,694千円	たな卸資産評価損	35,918千円	その他有価証券評価差額金	12,911千円	その他	55,391千円	繰延税金資産小計	670,744千円	評価性引当額	155,865千円	繰延税金資産合計	514,878千円	固定資産圧縮積立金	585,138千円	繰延税金負債合計	585,138千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,977千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">367,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,706千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,098千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,297千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">659,681千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">491,971千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">564,951千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">567,636千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 75,665千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,942千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">170,608千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right;">34.2</td></tr> </table>	賞与引当金	45,187千円	未払事業税	6,201千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	367,184千円	貸倒引当金	7,706千円	役員退職慰労引当金	56,098千円	減損損失	91,297千円	たな卸資産評価損	26,727千円	その他	57,966千円	繰延税金資産小計	659,681千円	評価性引当額	167,709千円	繰延税金資産合計	491,971千円	固定資産圧縮積立金	564,951千円	その他有価証券評価差額金	2,684千円	繰延税金負債合計	567,636千円	流動資産 - 繰延税金資産	94,942千円	固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	9.7	評価性引当額の増減	18.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担	34.2
賞与引当金	39,016千円																																																																																						
未払事業税	925千円																																																																																						
未払事業所税	1,310千円																																																																																						
退職給付引当金	374,664千円																																																																																						
貸倒引当金	6,786千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	52,123千円																																																																																						
減損損失	91,694千円																																																																																						
たな卸資産評価損	35,918千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,911千円																																																																																						
その他	55,391千円																																																																																						
繰延税金資産小計	670,744千円																																																																																						
評価性引当額	155,865千円																																																																																						
繰延税金資産合計	514,878千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	585,138千円																																																																																						
繰延税金負債合計	585,138千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	91,977千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円																																																																																						
賞与引当金	45,187千円																																																																																						
未払事業税	6,201千円																																																																																						
未払事業所税	1,310千円																																																																																						
退職給付引当金	367,184千円																																																																																						
貸倒引当金	7,706千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	56,098千円																																																																																						
減損損失	91,297千円																																																																																						
たな卸資産評価損	26,727千円																																																																																						
その他	57,966千円																																																																																						
繰延税金資産小計	659,681千円																																																																																						
評価性引当額	167,709千円																																																																																						
繰延税金資産合計	491,971千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	564,951千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,684千円																																																																																						
繰延税金負債合計	567,636千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	94,942千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	170,608千円																																																																																						
	%																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																						
住民税均等割等	9.7																																																																																						
評価性引当額の増減	18.0																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担	34.2																																																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分 種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	125,089	181,122	56,033	118,021	177,509	59,488
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	253,005	165,172	87,833	225,608	172,733	52,875
計	378,095	346,294	31,800	343,629	350,242	6,613

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、前連結会計年度においては投資有価証券評価損8,239千円、当連結会計年度においては、投資有価証券評価損35,516千円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
56,837	32,506	890	677	16	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
その他有価証券		
非上場株式	72,040千円	71,540千円
非上場債券	- 千円	- 千円
計	72,040千円	71,540千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
イ 退職給付債務	1,316,575千円	1,304,348千円
ロ 年金資産	314,171千円	332,462千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,002,403千円	971,885千円
ニ 未認識数理計算上の差異	77,950千円	65,644千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	- 千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	924,453千円	906,240千円
ト 前払年金費用	- 千円	- 千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	924,453千円	906,240千円

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
イ 勤務費用(注)	116,860千円	115,164千円
ロ 利息費用	25,972千円	26,298千円
ハ 期待運用収益	4,638千円	4,712千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	9,279千円	14,376千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	147,473千円	151,127千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	438円84銭	1株当たり純資産額	443円39銭
1株当たり当期純損失	18円00銭	1株当たり当期純利益	4円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産額合計 (千円)	7,954,463	8,030,958
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,954,463	8,030,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,126	18,112

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	328,118	88,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	328,118	88,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,225	18,124

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略してあります。

5.【個別財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,102	1,210,885
受取手形	354,936	399,361
売掛金	1,411,935	1,310,020
商品及び製品	1,541,024	1,261,650
原材料	447,820	407,282
仕掛品	93,291	85,898
貯蔵品	30,912	32,579
繰延税金資産	91,784	94,625
短期貸付金	170,471	318,548
未収入金	481,679	167,977
その他	72,356	62,962
貸倒引当金	4,083	3,608
流動資産合計	5,217,233	5,348,184
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,752,275	2,588,839
構築物(純額)	139,454	132,437
機械及び装置(純額)	847,344	777,578
車両運搬具(純額)	4,562	2,298
工具、器具及び備品(純額)	132,577	110,086
土地	2,758,947	2,758,947
リース資産(純額)	-	5,154
建設仮勘定	71,755	42,171
有形固定資産合計	6,706,916	6,417,514
無形固定資産		
特許権	5,674	4,161
商標権	475	400
ソフトウェア	8,164	13,268
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	265	229
その他	-	38,350
無形固定資産合計	26,486	68,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	418,335	421,783
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	179,854	296,100
長期貸付金	6,750	12,770
従業員に対する長期貸付金	14,820	12,250
破産更生債権等	8,108	4,758
長期前払費用	1,047	523
保険積立金	187,305	191,514
差入保証金	37,369	36,622
貸倒引当金	18,416	17,091
投資その他の資産合計	859,174	983,230
固定資産合計	7,592,577	7,469,061
資産合計	12,809,811	12,817,246
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,587	153,776
買掛金	875,084	799,265
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	87,000	61,000
リース債務	-	1,100
未払金	192,266	273,769
未払費用	78,323	79,536
未払法人税等	17,795	52,594
預り金	25,411	19,817
賞与引当金	96,100	111,300
役員賞与引当金	8,150	9,480
設備関係支払手形	7,353	5,459
その他	122,783	113,428
流動負債合計	3,280,856	3,260,527
固定負債		
長期借入金	35,000	17,500
リース債務	-	4,311
繰延税金負債	162,237	170,608
退職給付引当金	922,820	904,394
役員退職慰労引当金	128,384	138,174
長期預り保証金	271,278	229,702
固定負債合計	1,519,720	1,464,691
負債合計	4,800,576	4,725,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,096	1,088
資本剰余金合計	1,411,876	1,411,869
利益剰余金		
利益準備金	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	856,089	826,555
別途積立金	3,900,000	3,400,000
繰越利益剰余金	152,863	431,511
利益剰余金合計	5,017,226	5,072,066
自己株式	187,929	190,486
株主資本合計	8,071,173	8,123,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,889	3,928
繰延ヘッジ損益	43,049	35,351
評価・換算差額等合計	61,938	31,422
純資産合計	8,009,234	8,092,026
負債純資産合計	12,809,811	12,817,246

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	9,177,023	8,475,449
不動産賃貸収入	393,343	400,475
売上高合計	9,570,367	8,875,925
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,443,317	1,541,024
当期製品製造原価	6,925,229	5,473,988
当期商品仕入高	21,758	11,541
合計	8,390,305	7,026,555
他勘定振替高	101,115	14,708
商品及び製品期末たな卸高	1,541,024	1,261,650
不動産賃貸原価	256,158	237,414
売上原価合計	7,004,323	5,987,610
売上総利益	2,566,043	2,888,314
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	346,899	322,904
広告宣伝費	238,433	236,528
役員報酬	93,500	86,538
給料及び手当	763,382	751,026
賞与	102,538	114,437
賞与引当金繰入額	69,940	84,630
役員賞与引当金繰入額	8,150	9,480
退職給付引当金繰入額	99,980	105,392
役員退職慰労引当金繰入額	11,232	9,790
福利厚生費	170,113	165,505
交際費	11,016	8,173
旅費及び交通費	68,567	53,005
通信費	41,558	36,147
租税公課	42,327	42,587
減価償却費	101,720	95,325
賃借料	80,892	74,385
研究開発費	58,767	58,314
その他	320,879	281,880
販売費及び一般管理費合計	2,629,898	2,536,052
営業利益又は営業損失()	63,855	352,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	7,203	5,568
受取配当金	35,164	61,117
受取保険金	7,320	7,695
その他	21,694	17,887
営業外収益合計	71,382	92,268
営業外費用		
支払利息	21,684	20,841
支払手数料	7,000	11,972
為替差損	14,480	115,625
減価償却費	7,638	3,856
その他	10,404	6,846
営業外費用合計	61,206	159,142
経常利益又は経常損失()	53,679	285,387
特別利益		
投資有価証券売却益	32,506	-
貸倒引当金戻入額	-	1,560
特別利益合計	32,506	1,560
特別損失		
固定資産廃棄損	48,726	44,070
投資有価証券評価損	8,239	35,516
たな卸資産評価損	88,470	18,286
関係会社部材価格特別調整金	29,343	-
貸倒引当金繰入額	6,608	3,923
その他	1,500	-
特別損失合計	182,887	101,797
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	204,060	185,150
法人税、住民税及び事業税	11,159	55,006
法人税等調整額	110,755	15,326
法人税等合計	121,915	39,679
当期純利益又は当期純損失()	325,975	145,471

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,410,780	1,410,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,195	1,096
当期変動額		
自己株式の処分	99	7
当期変動額合計	99	7
当期末残高	1,096	1,088
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,976	1,411,876
当期変動額		
自己株式の処分	99	7
当期変動額合計	99	7
当期末残高	1,411,876	1,411,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,000	414,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,000	414,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	888,053	856,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	31,963	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	29,534
当期変動額合計	31,963	29,534
当期末残高	856,089	826,555
特別償却準備金		
前期末残高	369	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	369	-
当期変動額合計	369	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	3,900,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,809	152,863
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	32,332	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	29,534
別途積立金の取崩	-	500,000
当期純利益又は当期純損失()	325,975	145,471
当期変動額合計	421,673	584,374
当期末残高	152,863	431,511
利益剰余金合計		
前期末残高	5,471,232	5,017,226
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	325,975	145,471
当期変動額合計	454,005	54,840
当期末残高	5,017,226	5,072,066
自己株式		
前期末残高	155,688	187,929
当期変動額		
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,978	250
当期変動額合計	32,241	2,556
当期末残高	187,929	190,486
株主資本合計		
前期末残高	8,557,519	8,071,173
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失()	325,975	145,471
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,878	242
当期変動額合計	486,346	52,276
当期末残高	8,071,173	8,123,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,822	18,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,712	22,817
当期変動額合計	219,712	22,817
当期末残高	18,889	3,928
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44,792	43,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,743	7,697
当期変動額合計	1,743	7,697
当期末残高	43,049	35,351
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,030	61,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,969	30,515
当期変動額合計	217,969	30,515
当期末残高	61,938	31,422
純資産合計		
前期末残高	8,713,550	8,009,234
当期変動額		
剰余金の配当	128,029	90,631
当期純利益又は当期純損失()	325,975	145,471
自己株式の取得	34,219	2,806
自己株式の処分	1,878	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,969	30,515
当期変動額合計	704,315	82,792
当期末残高	8,009,234	8,092,026

- (4)【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動
該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成22年5月27日予定）

1. 新任予定取締役

取締役東京支店 副支店長	さくらい 桜井	ひろし 宏	（現 東京支店副支店長）
-----------------	------------	----------	--------------

2. 退任予定取締役

取締役営業本部長	ながや 長屋	ただお 忠雄	（5月27日退任予定）
----------	-----------	-----------	-------------

3. 委嘱の変更

常務取締役 営業本部長	たなか 田中	ひろかず 宏和	（現 常務取締役営業本部担当）
----------------	-----------	------------	-----------------

以上